

移 譲 可 能 事 務 一 覧

1 個別移譲事務(一連番号の網掛けは条件付きで移譲可能とする事務を表すもの、以下同じ。)

一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備 考(条件設定)
1	総務	旅券の申請受付及び交付に関する事務	旅券法	
2	環境	工業用水の採取に係る許可等に関する事務	工業用水法	専門知識のある職員の配置
3	環境	地下水の採取に関する事務	公害防止条例	専門知識のある職員の配置
4	環境	悪臭の防止に関する事務	悪臭防止法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
5	環境	振動の規制に関する事務	振動規制法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
6	環境	水質汚濁防止に関する事務	水質汚濁防止法	専門知識のある職員の配置、検査体制を有すること
7	環境	騒音規制に関する事務	騒音規制法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
8	環境	特定施設の設置届出受理等に関する事務	ダイオキシン類対策特別措置法	科学等に関する専門的な知識を有する職員の配置が必要
9	環境	特定工場における公害防止に関する事務(汚水等排出施設関係)	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	専門知識のある職員の配置
10	環境	土壌汚染対策に関する事務	土壌汚染対策法	土壌調査方法や地質構造等について専門的な知識を有する職員及び汚染除去措置命令に基づく必要な措置がとれる体制を有すること
11	環境	県立自然公園における行為の許可・届出の受理等に関する事務	県立自然公園条例	特別地域における1ha以上の開発に係る行為(道路の新築及び木竹の伐採を除く。)に関する権限他8つの権限を除く。
1102	保健衛生	病院の開設許可の変更に関する事務	医療法	仙台市を対象に移譲可能 病床数又は病床の種別の変更の許可に係るものを除く。
1103	保健衛生	診療所の療養病床の設置許可の変更に関する事務	医療法	仙台市を対象に移譲可能 療養病床の病床数の変更の許可に係るものを除く。
12	保健衛生	専用水道の布設に関する確認等に関する事務	水道法	
13	保健衛生	簡易専用水道の布設に関する確認等に関する事務	水道法	
14	保健衛生	小規模水道の布設に関する確認等に関する事務	簡易給水施設等の規制に関する条例	
15	保健衛生	簡易専用小水道の布設の確認等に関する事務	簡易給水施設等の規制に関する条例	
16	保健衛生	犬ねこ引き取り等に際する指導・助言、動物愛護推進員の委嘱に関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律	
17	保健衛生	飼い犬の取締に関する事務	動物の愛護及び管理に関する条例	動物学等の知識を有する職員の配置が必要
18	保健衛生	かき処理場の許可及び衛生指導等に関する事務	かきの処理に関する取締条例	保健所設置を条件に移譲可能
19	保健衛生	負傷動物等の収容等に関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律	負傷動物等の収容施設の設置等を条件に移譲可能
20	保健衛生	一般廃棄物処理施設の設置許可等に関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	科学、薬学等の知識経験を有する者の配置が必要
21	保健衛生	産業廃棄物処理施設の設置許可等に関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	科学、薬学等の知識経験を有する者の配置が必要
22	保健衛生	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等の届出の受理等に関する事務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	科学、薬学等の知識経験を有する者の配置等が必要
23	保健衛生	未登録犬等の捕獲・抑留に関する事務	狂犬病予防法	市町村職員として獣医師の配置、抑留施設の設置が必要であり、保健所の設置を条件に移譲可能
24		削除		
25	保健衛生	犬及びねこの引き取りに関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律	獣医学の専門的な知識を有する職員の配置が必要
26	保健衛生	建設工事に係る資材の再資源化等に関する事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	分別解体については建築主事の配置、再資源化等については保健所の設置が必要。廃棄物処理法関係事務を併せて移譲
27	保健衛生	使用済自動車の再資源化等に関する事務	使用済自動車の再資源化等に関する法律	廃棄物処理法関係事務を併せて移譲
28	消費生活	国民生活安定緊急措置に関する事務	国民生活安定緊急措置法	
29	消費生活	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	
30	福祉	社会福祉法人の設立認可等に関する事務	社会福祉法	
31	福祉	社会福祉事業の許可等に関する事務	社会福祉法	
32	福祉	数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定に関する事務	民生委員法	
33	福祉	指定居宅サービス事業者の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	指定特定施設入居者生活介護事業者に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
3302	福祉	指定介護予防サービス事業者の指定等に関する事務	介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定等に関する事務(No.33)と一括移譲 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者に係る指定等に関する事務は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
34	福祉	指定居宅介護支援業者の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	

一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
35	福祉	指定介護老人福祉施設の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	仙台市を対象に移譲可能 指定介護老人福祉施設に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能。この場合、NO.41「特別養護老人ホーム等の設置認可等に関する事務」と一括して移譲
36	福祉	介護老人保健施設の開設許可等に関する事務	介護保険法	仙台市、広域計画と市域が合致する市を対象に移譲可能
37	福祉	有料老人ホームの設置届出の受理等に関する事務	老人福祉法	
38	福祉	自立支援医療費の適正化に関する事務	障害者自立支援法	吏員である医師の確保を条件に移譲可能
39	福祉	障害児福祉手当等の支給に関する事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	嘱託医の確保を条件に移譲可能
40	福祉	特別障害者手当等の給付に関する事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	嘱託医の確保を条件に移譲可能
41	福祉	特別養護老人ホーム等の設置認可等に関する事務	老人福祉法	広域計画と市域が合致する市を対象に移譲可能。この場合、介護保険法に基づく指定等の権限(NO.35)と併せて移譲
42	福祉	知的障害者相談員の委託に関する事務	知的障害者福祉法	
43	福祉	指定介護療養型医療施設の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	指定介護療養型医療施設に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
44	福祉	助産施設等の入所措置に関する事務	児童福祉法	
45	福祉	児童の同居等の届出等に関する事務	児童福祉法	
46	福祉	児童福祉施設の設置認可等に関する事務	児童福祉法	
47	福祉	認可外施設に対する立入検査に関する事務	児童福祉法	
48	福祉	母子自立支援員の委嘱に関する事務	母子及び寡婦福祉法	
49	福祉	未熟児の訪問指導に関する事務	母子保健法	訪問指導が必要な未熟児の情報提供は保護者の同意を得たものみに限る。
50	商工	液化石油ガスの保安の確保及び登録の適正化に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	
51	商工	業務主任等の選解任等の届出に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	
52	商工	保安機関の認定に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	
53	商工	液化石油ガス販売事業者の認定に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	
54	商工	貯蔵施設等の設置の許可に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	
55	商工	充てん設備の許可に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	
56	商工	ガス事業における報告徴収等に関する事務	ガス事業法	
57	商工	高圧ガスの製造(第一種製造者)の許可等に関する事務	高圧ガス保安法	
58	商工	高圧ガスの製造(第二種製造者)の届出の受理等に関する事務	高圧ガス保安法	
59	商工	高圧ガスの貯蔵所(第一種貯蔵所)の設置の許可等に関する事務	高圧ガス保安法	
60	商工	高圧ガスの貯蔵所(第二種貯蔵所)の届出の受理等に関する事務	高圧ガス保安法	
61	商工	高圧ガスの販売事業の届出の受理等に関する事務	高圧ガス保安法	
62	商工	特定高圧ガスの消費の届出の受理等に関する事務	高圧ガス保安法	
63	商工	高圧ガスの輸入の検査の実施等に関する事務	高圧ガス保安法	
64	商工	容器及び付属品検査の実施等に関する事務	高圧ガス保安法	
65	商工	容器検査所の登録等に関する事務	高圧ガス保安法	
66	商工	岩石の採取に関する事務	採石法	
67	商工	大規模小売店舗の出店届出受理等に関する事務	大規模小売店舗立地法	事例が一定以上見込まれる市(例えば人口10万人以上)を対象に移譲
68	商工	電気工事業の登録に関する事務	電気工事業の業務の適正化に関する法律	
69	商工	猟銃等の製造事等に関する事務	武器等製造法	
70	商工	電気用品の安全性に関する事務	電気用品安全法	
71	商工	計量法による特定品目の量目検査、立入検査等に関する事務	計量法	検定、立入検査、報告徴収を一括して移譲(計量法を習得した職員が必要)
72	商工	特定商工業者の基準税額等の決定及び負担金の賦課の許可等に関する事務	商工会議所法	
73	商工	商工会に関する事務	商工会法	

一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
74	農林水産	土地改良に関する事務(共同施行営事業の認可等)	土地改良法	
75	農林水産	換地計画の認可に関する事務(農業協同組合等)	土地改良法	
76	農林水産	換地計画の変更の認可に関する事務(農業協同組合等)	土地改良法	
77	農林水産	換地計画決定に係る異議の申出に関する事務(農業協同組合等)	土地改良法	
78	農林水産	換地処分公告に関する事務(農業協同組合等)	土地改良法	
79	農林水産	換地計画の認可に関する事務(市町村)	土地改良法	
80	農林水産	換地計画の変更の認可に関する事務(市町村)	土地改良法	
81	農林水産	換地計画決定に係る異議の申出に関する事務(市町村)	土地改良法	
82	農林水産	換地処分公告に関する事務(市町村)	土地改良法	
83	農林水産	交換分合計画の認可に関する事務(農業委員会)	土地改良法	
84	農林水産	交換分合計画の認可に関する事務(農業協同組合等)	土地改良法	
85	農林水産	交換分合計画の認可に関する事務(市町村)	土地改良法	
86	農林水産	交換分合計画の認可に関する事務(農住組合)	農住組合法	
87	農林水産	牧野への立入検査等に関する事務	牧野法	専門知識のある職員の配置、家畜防疫の措置を必要とする場合の協議
88	農林水産	県営土地改良施設の許可に関する事務	地方自治法	当該施設を管理委託している市町村を対象に移譲可能
89	農林水産	農事組合法人の設立等に関する事務	農業協同組合法	
90	農林水産	生産森林組合の設立等に関する事務	森林組合法	
91	農林水産	農業協同組合に関する事務	農業協同組合法	市町村の区域を超えない区域を地区とする農業協同組合に係るものに限る。
92	農林水産	森林組合に関する事務	森林組合法	地方振興事務所の所管区域と区域が一致する市を対象に移譲
93	農林水産	農業災害補償に関する事務	農業災害補償法	市町村の区域を超えない区域を地区とする農業共済組合に係るものに限る。
94	農林水産	農業倉庫業に関する事務	農業倉庫業法	地方振興事務所の所管区域と一致する市を対象に移譲
95	農林水産	農薬の取り締まりに関する事務	農薬取締法	販売者台帳の整理と県への報告が必要
96	農林水産	共同施行営事業の工事の着手等に関する事務	土地改良法	
97	農林水産	共同施行営事業の監督に関する事務	土地改良法	
98	農林水産	換地計画等に関する事務(土地改良区)	土地改良法	
99	農林水産	変更換地計画の認可申請に対する適否に関する事務(土地改良区)	土地改良法	
100	農林水産	換地計画決定に係る異議の申出に関する事務(土地改良区)	土地改良法	
101	農林水産	換地処分公告に関する事務(土地改良区)	土地改良法	
102	農林水産	林業経営改善計画の認定等に関する事務	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法	単一市町村に係る計画であること
103	農林水産	保安林の立木伐採等の許可等に関する事務	森林法	
103の2	農林水産	木材の安定供給に関する事務	木材の安定供給に関する特別措置法	単一市町村に係る計画であること
104	土木建築	一般公共海岸区域の管理等に関する事務(河川海岸関係)	海岸法	
105	土木建築	砂利採取計画の認可に関する事務	砂利採取法	
106	土木建築	海岸保全区域の管理等に関する事務(農地海岸関係)	海岸法	
107	土木建築	海岸保全区域の管理等に関する事務(河川海岸関係)	海岸法	
108	土木建築	河川の管理等に関する事務(占用許可等)	河川法	河川法の規定がある範囲内で仙台市を対象に移譲可能
109		削除		
110	都市計画	拠点整備促進区域内の建築行為等に関する事務	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	

一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
111	都市計画	都市計画施設の区域又は市街地再開発事業の施行区域内における建築の規制等に関する事務	都市計画法	施行予定者が市町村である場合に限る。
112	都市計画	都市計画施設の区域又は市街地再開発事業の施行区域内における建築の許可等に関する事務	都市計画法	
113	都市計画	個人又は組合施行による土地区画整理事業の施行認可、事業の廃止・終了認可、組合設立認可、定款・事業計画の変更認可、組合の解散認可に関する事務	土地区画整理法	施行地区の面積が50ha未満の土地区画整理事業(国庫補助又は無利子貸付制度の対象となるものを除く。)に係るものに限る。
114	都市計画	被災市街地の復興に関する事務	被災市街地復興特別措置法	
115	都市計画	屋外広告物の許可、はり紙の除却等に関する事務	屋外広告物法	
116	都市計画	市街地再開発事業施行の許認可等に関する事務	都市再開発法	
117	都市計画	優良住宅の認定に関する事務	租税特別措置法	
118	都市計画	高齢者の居住の安定確保に関する事務(計画認定)	高齢者の居住の安定確保に関する法律	
119	都市計画	高齢者の居住の安定確保に関する事務(事業認可)	高齢者の居住の安定確保に関する法律	
120	都市計画	特定優良賃貸住宅の供給促進に関する事務	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	
121	都市計画	優良宅地の認定に関する事務	租税特別措置法	人口10万人以上の市を対象に移譲可能
122	都市計画	宅地造成に係る工事の許可等に関する事務	宅地造成等規制法	人口10万人以上の市を対象に移譲可能
123	都市計画	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務	都市計画法	特定行政庁であり、人口10万人以上の市を対象に移譲可能
124	都市計画	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する事務	密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律	
125	文教	史跡名勝天然記念物の現状変更許可等に関する事務	文化財保護法	
126	まちづくり	公益的施設の整備基準適合証の交付、指定施設の新築等に関する指導監督、検査等に関する事務	だれもが住みよい福祉のまちづくり条例	特定行政庁、限定特定行政庁と同等或いはこれに準じた職員配置の確保、建築、バリアフリー等に詳しい職員の配置を条件に移譲可能
127	まちづくり	農地転用の許可等に関する事務	農地法	2ha以下の転用許可、違反転用に対する処分等に限る。
128	まちづくり	民有林の開発行為の許可等に関する事務	森林法	
129	まちづくり	公有地の拡大に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律	
130	まちづくり	遊休土地である旨の通知に関する事務	国土利用計画法	
131	まちづくり	遊休土地の措置等に関する事務	国土利用計画法	
132	まちづくり	財産区に関する事務	地方自治法	
133	まちづくり	土地に関する権利の移転等の届出に関する事務	国土利用計画法	単一市町村内の権利移転等に限る。職員の知識能力、体制整備等を要する。
134	まちづくり	NPO法人の設立の認証等に関する事務	特定非営利活動促進法	事務所所在地が単一市町村のみに存すること、受入態勢の整備
135	まちづくり	農用地区域内における開発行為の許可に関する事務	農業振興地域の整備に関する法律	

2 包括移譲事務

(1) 特例市の権限移譲パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	110	都市計画	拠点整備促進区域内の建築行為等に関する事務	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	
2	111	都市計画	都市計画施設の区域又は市街地再開発事業の施行区域内における建築の規制等に関する事務	都市計画法	施行予定者が市町村である場合に限る。
3	112	都市計画	都市計画施設の区域又は市街地再開発事業の施行区域内における建築の許可等に関する事務	都市計画法	
4	113	都市計画	個人又は組合施行による土地区画整理事業の施行認可、事業の廃止・終了認可、組合設立認可、定款・事業計画の変更認可、組合の解散認可に関する事務	土地区画整理法	施行地区の面積が50ha未満の土地区画整理事業(国庫補助又は無利子貸付制度の対象となるもの除く。)に係るものに限る。
5	116	都市計画	市街地再開発事業施行の許認可等に関する事務	都市再開発法	
6	122	都市計画	宅地造成に係る工事の許可等に関する事務	宅地造成等規制法	人口10万人以上の市を対象に移譲可能
7	123	都市計画	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務	都市計画法	特定行政庁であり、人口10万人以上の市を対象に移譲可能
8	114	都市計画	被災市街地の復興に関する事務	被災市街地復興特別措置法	
9	115	都市計画	屋外広告物の許可、はり紙の除却等に関する事務	屋外広告物法	
10	4	環境	悪臭の防止に関する事務	悪臭防止法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
11	5	環境	振動の規制に関する事務	振動規制法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
12	7	環境	騒音規制に関する事務	騒音規制法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
13	6	環境	水質汚濁防止に関する事務	水質汚濁防止法	専門知識のある職員の配置、検査体制を有すること
14	9	環境	特定工場における公害防止に関する事務(汚水等排出施設関係)	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	専門知識のある職員の配置
15	10	環境	土壌汚染対策に関する事務	土壌汚染対策法	土壌調査方法や地質構造等について専門的知識を有する職員及び汚染除去措置命令に基づく必要な措置がとれる体制を有すること
16	71	商工	計量法による特定品目の量目検査、立入検査等に関する事務	計量法	検定、立入検査、報告徴収を一括して移譲(計量法を習得した職員が必要)

(2) 市町村の特性に応じたまちづくりにふさわしい権限移譲パッケージ

環境パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	12	保健衛生	専用水道の布設に関する確認等に関する事務	水道法	
2	13	保健衛生	簡易専用水道の布設に関する確認等に関する事務	水道法	
3	14	保健衛生	小規模水道の布設に関する確認等に関する事務	簡易給水施設等の規制に関する条例	
4	15	保健衛生	簡易専用小水道の布設の確認等に関する事務	簡易給水施設等の規制に関する条例	
5	4	環境	悪臭の防止に関する事務	悪臭防止法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
6	5	環境	振動の規制に関する事務	振動規制法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
7	7	環境	騒音規制に関する事務	騒音規制法	専門知識のある職員の配置、環境審議会等の組織を有すること
8	6	環境	水質汚濁防止に関する事務	水質汚濁防止法	専門知識のある職員の配置、検査体制を有すること
9	9	環境	特定工場における公害防止に関する事務(汚水等排出施設関係)	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	専門知識のある職員の配置
10	10	環境	土壌汚染対策に関する事務	土壌汚染対策法	土壌調査方法や地質構造等について専門的知識を有する職員及び汚染除去措置命令に基づく必要な措置がとれる体制を有すること
11	11	環境	県立自然公園における行為の許可・届出の受理等に関する事務	県立自然公園条例	特別地域における1ha以上の開発に係る行為(道路の新築及び木竹の伐採を除く。)に関する権限他8つの権限を除く。
12	103	農林水産	保安林の立木伐採等の許可等に関する事務	森林法	
13	128	まちづくり	民有林の開発行為の許可等に関する事務	森林法	

まちづくり関連パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	123	都市計画	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務	都市計画法	特定行政庁であり、人口10万人以上の市を対象に移譲可能
2	113	都市計画	個人又は組合施行による土地区画整理事業の施行認可、事業の廃止・終了認可、組合設立認可、定款・事業計画の変更認可、組合の解散認可に関する事務	土地区画整理法	施行地区の面積が50ha未満の土地区画整理事業(国庫補助又は無利子貸付制度の対象となるものを除く。)に係るものに限る。
3	127	まちづくり	農地転用の許可等に関する事務	農地法	2ha以下の転用許可、違反転用に対する処分等に限る。
4	135	まちづくり	農用地区域内における開発行為の許可に関する事務	農業振興地域の整備に関する法律	
5	103	農林水産	保安林の立木伐採等の許可等に関する事務	森林法	
6	128	まちづくり	民有林の開発行為の許可等に関する事務	森林法	
7	129	都市計画	公有地の拡大に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律	
8	130	都市計画	遊休土地である旨の通知に関する事務	国土利用計画法	
9	131	都市計画	遊休土地の措置等に関する事務	国土利用計画法	
10	133	まちづくり	土地に関する権利の移転等の届出に関する事務	国土利用計画法	単一市町村内の権利移転等に限る。職員の知識能力、体制整備等を要する。
11	114	都市計画	被災市街地の復興に関する事務	被災市街地復興特別措置法	
12	110	都市計画	拠点整備促進区域内の建築行為等に関する事務	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	
13	111	都市計画	都市計画施設の区域又は市街地再開発事業の施行区域内における建築の規制等に関する事務	都市計画法	施行予定者が市町村である場合に限る。
14	112	都市計画	都市計画施設の区域又は市街地再開発事業の施行区域内における建築の許可等に関する事務	都市計画法	
15	126	まちづくり	公益的施設の整備基準適合証の交付、指定施設の新築等に関する指導監督、検査等に関する事務	たれもが住みよい福祉のまちづくり条例	特定行政庁、限定特定行政庁と同等或いはこれに準じた職員配置の確保、建築、バリアフリー等に詳しい職員の配置を条件に移譲可能
16	117-121	都市計画	優良宅地・住宅の認定に関する事務	租税特別措置法	優良宅地の認定:人口10万人以上の市を対象に移譲可能
17	67	商工	大規模小売店舗の出店届出受理等に関する事務	大規模小売店舗立地法	事例が一定以上見込まれる市(例えば人口10万人以上)を対象に移譲
18	115	都市計画	屋外広告物の許可、はり紙の除却等に関する事務	屋外広告物法	
19	134	まちづくり	NPO法人の設立の認証等に関する事務	特定非営利活動促進法	事務所所在地が単一市町村のみに存すること

子育て支援パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	44	福祉	助産施設等の入所措置に関する事務	児童福祉法	
2	45	福祉	児童の同居等の届出等に関する事務	児童福祉法	
3	46	福祉	児童福祉施設の設置認可等に関する事務	児童福祉法	
4	47	福祉	認可外施設に対する立入検査に関する事務	児童福祉法	
5	48	福祉	母子自立支援員の委嘱に関する事務	母子及び寡婦福祉法	
6	49	福祉	未熟児の訪問指導に関する事務	母子保健法	訪問指導が必要な未熟児の情報提供は保護者の同意を得たものみに限る。

長寿社会パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	41	福祉	特別養護老人ホーム等の設置認可等に関する事務	老人福祉法	広域計画と市域が合致する市を対象に移譲可能。この場合、介護保険法に基づく指定等の権限(No.35)と併せて移譲
2	37	福祉	有料老人ホームの設置届出の受理等に関する事務	老人福祉法	
3	36	福祉	介護老人保健施設の開設許可等に関する事務	介護保険法	仙台市、広域計画と市域が合致する市を対象に移譲可能
4	33	福祉	指定居宅サービス事業者の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	指定特定施設入居者生活介護事業者に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
5	33/02	福祉	指定介護予防サービス事業者の指定等に関する事務	介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定等に関する事務(No.33)と一括移譲 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者に係る指定等に関する事務は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
6	34	福祉	指定居宅介護支援業者の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	
7	35	福祉	指定介護老人福祉施設の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	仙台市を対象に移譲可能 指定介護老人福祉施設に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能。この場合、No.41「特別養護老人ホーム等の設置認可等に関する事務」と一括して移譲
8	43	福祉	指定介護療養型医療施設の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	指定介護療養型医療施設に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
9	118	都市計画	高齢者の居住の安定確保に関する事務(計画認定)	高齢者の居住の安定確保に関する法律	
10	119	都市計画	高齢者の居住の安定確保に関する事務(事業認可)	高齢者の居住の安定確保に関する法律	

防災、安全・安心パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	114	都市計画	被災市街地の復興に関する事務	被災市街地復興特別措置法	
2	124	都市計画	密集市街地における防災地区の整備に関する事務	密集市街地における防災地区の整備に関する法律	
3	50-55	商工	液化石油ガスの保安の確保及び登録の適正化に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	
4	56	商工	ガス事業における報告徴収等に関する事務	ガス事業法	
5	57-65	商工	高圧ガスの製造(第一種製造者)の許可等に関する事務	高圧ガス保安法	

保健衛生パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	19	保健衛生	負傷動物等の収容等に関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律	負傷動物等の収容施設の設置等を条件に移譲可能
2	16	保健衛生	犬ねこ引き取り等に際する指導・助言、動物愛護推進員の委嘱に関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律	
3	17	保健衛生	飼い犬の取締に関する事務	動物の愛護及び管理に関する条例	動物学等の知識を有する職員の配置が必要
4	23	保健衛生	未登録犬等の捕獲・抑留に関する事務	狂犬病予防法	市町村職員として獣医師の配置、抑留施設の設置が必要であり、保健所の設置を条件に移譲可能
5	25	保健衛生	犬及びねこの引き取りに関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律	獣医学の専門的な知識を有する職員の配置が必要
6	26	保健衛生	建設工事に係る資材の再資源化等に関する事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	分別解体については建築主事の配置、再資源化等については保健所の設置が必要。廃棄物処理法関係事務を併せて移譲
7	27	保健衛生	使用済自動車の再資源化等に関する事務	使用済自動車の再資源化等に関する法律	廃棄物処理法関係事務を併せて移譲
8	20	保健衛生	一般廃棄物処理施設の設置許可等に関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	科学、薬学等の知識経験を有する者の配置が必要
9	21	保健衛生	産業廃棄物処理施設の設置許可等に関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	科学、薬学等の知識経験を有する者の配置が必要
10	22	保健衛生	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等の届出の受理等に関する事務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	科学、薬学等の知識経験を有する者の配置が必要

(3) 広域市への権限移譲パッケージ

福祉事務所権限パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	30	福祉	社会福祉法人の設立認可等に関する事務	社会福祉法	
2	31	福祉	社会福祉事業の許可等に関する事務	社会福祉法	
3	41	福祉	特別養護老人ホーム等の設置認可等に関する事務	老人福祉法	広域計画と市域が合致する市を対象に移譲可能。この場合、介護保険法に基づき(指定等の権限(NO.35)と併せて移譲)
4	36	福祉	介護老人保健施設の開設許可等に関する事務	介護保険法	仙台市、広域計画と市域が合致する市を対象に移譲可能
5	33	福祉	指定居宅サービス事業者の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	指定特定施設入居者生活介護事業者に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
6	33の2	福祉	指定介護予防サービス事業者の指定等に関する事務	介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定等に関する事務(No.33)と一括移譲 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者に係る指定等に関する事務は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
7	34	福祉	指定居宅介護支援業者の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	
8	35	福祉	指定介護老人福祉施設の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	仙台市を対象に移譲可能 指定介護老人福祉施設に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能。この場合、NO.41「特別養護老人ホーム等の設置認可等に関する事務」と一括して移譲
9	43	福祉	指定介護療養型医療施設の指定及び監査等に関する事務	介護保険法	指定介護療養型医療施設に係る指定等は、県の高齢者福祉圏域と市域が合致する市を対象に移譲可能
10	45	福祉	児童の同居等の届出等に関する事務	児童福祉法	
11	46	福祉	児童福祉施設の設置認可等に関する事務	児童福祉法	

地方振興事務所権限パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	91	農林水産	農業協同組合に関する事務	農業協同組合法	市町村の区域を超えない区域を地区とする農業協同組合に係るものに限る。
2	89	農林水産	農事組合法人の設立等に関する事務	農業協同組合法	
3	94	農林水産	農業倉庫業に関する事務	農業倉庫業法	地方振興事務所の所管区域と一致する市を対象に移譲
4	93	農林水産	農業災害補償に関する事務	農業災害補償法	市町村の区域を超えない区域を地区とする農業共済組合に係るものに限る。
5	95	農林水産	農薬の取り締まりに関する事務	農薬取締法	販売者台帳の整理と県への報告が必要
6	87	農林水産	牧野への立入検査等に関する事務	牧野法	専門知識のある職員の配置、家畜防疫の措置を必要とする場合の協議
7	74	農林水産	土地改良に関する事務(共同施行営業の認可等)	土地改良法	
8	96	農林水産	共同施行営業の工事の着手等に関する事務	土地改良法	
9	97	農林水産	共同施行営業の監督に関する事務	土地改良法	
10	92	農林水産	森林組合に関する事務	森林組合法	地方振興事務所の所管区域と一致する市を対象に移譲
11	90	農林水産	生産森林組合の設立等に関する事務	森林組合法	
12	72	商工	特定商工業者の基準税額等の決定及び負担金の賦課の許可等に関する事務	商工会議所法	
13	73	商工	商工会に関する事務	商工会法	
14	66	商工	岩石の採取に関する事務	採石法	
15	106	土木建築	海岸保全区域の管理等に関する事務(農地海岸関係)	海岸法	
16	28	消費生活	国民生活安定緊急措置に関する事務	国民生活安定緊急措置法	
17	29	消費生活	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	

土木事務所権限パッケージ

一連番号	個別一連番号	行政分野	事務名	根拠法令	備考(条件設定)
1	123	都市計画	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務	都市計画法	特定行政庁であり、人口10万人以上の市を対象に移譲可能
2	122	都市計画	宅地造成に係る工事の許可等に関する事務	宅地造成等規制法	人口10万人以上の市を対象に移譲可能
3	117-121	都市計画	優良宅地・住宅の認定に関する事務	租税特別措置法	優良宅地:人口10万人以上の市を対象に移譲可能
4	115	都市計画	屋外広告物の許可、はり紙の除去等に関する事務	屋外広告物法	
5	107	土木建築	海岸保全区域の管理等に関する事務(河川海岸関係)	海岸法	
6	104	土木建築	一般公共海岸区域の管理等に関する事務(河川海岸関係)	海岸法	

7	105	土木建築	砂利採取計画の認可に関する事務	砂利採取法	
---	-----	------	-----------------	-------	--